



2023年10月23日

各 位

会 社 名 株式会社バローホールディングス  
代 表 者 の 役 職 名 代表取締役会長兼 CEO 田代正美  
(コード番号:9956 東証プライム市場・名証プレミアム市場)  
問 い 合 せ 先 常務取締役管理本部長 篠花明  
電 話 番 号 ( 0 5 7 4 ) - 6 0 - 0 8 5 8

## (開示事項の経過) 食品スーパー事業の事業譲受に関するお知らせ

当社は、株式会社トーホー（本社：兵庫県神戸市東灘区、社長：古賀裕之、東証プライム市場、コード番号：8142、以下「トーホー」といいます）の連結子会社である株式会社トーホーストア（本社：兵庫県神戸市東灘区、社長：橋本博文、以下「トーホーストア」といいます）が営む食品スーパー事業の一部あるいは全部の事業譲受等について検討を進めておりますが、本日開催の当社取締役会において、食品スーパー事業の一部について、当社の100%連結子会社である株式会社八百鮮（本社：大阪府吹田市、社長：市原敬久、以下、「八百鮮」といいます）、株式会社ヤマタ（本社：大阪府吹田市、社長：市原敬久、以下、「ヤマタ」といいます）及び中部薬品株式会社（本社：岐阜県多治見市、社長：高巢基彦、以下「中部薬品」といいます）が譲受する契約の締結を決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業譲受の理由

本件の対象である食品スーパー事業（トーホーストア）は、兵庫県神戸市にドミナントエリアを有するスーパーマーケット事業であり、創業以来50年以上地域住民へのブランドを有する企業体であります。

当社とトーホーストアは、2015年の資本業務提携以降、長年にわたって関係性を構築してきたこともあり、当社は当該事業の理解もあることから、本検討に着手することを決定いたしました。また、当社のスーパーマーケット事業におきましては、グループの調達、製造、加工機能を活かした商品を多数取り揃え、商品力の向上や来店目的を明確にした「DESTINATION・ストア」を目指した店舗網を関西圏においても拡大しており、ドラッグストア事業も含めた当社グループ事業の関西圏への更なる拡大への貢献に期待できると判断し、当該事業の譲受に至ることになりました。

#### 2. 事業譲受の内容

##### (1) 対象事業の内容

トーホーストアが営む事業（食品スーパー事業）の一部

##### ① 八百鮮が譲受する事業

トーホーストアが営む食品スーパー事業のうち、魚崎南店、垂水駅前店、上沢店に係る事業

##### ② ヤマタが譲受する事業

トーホーストアが営む食品スーパー事業のうち、六甲道駅前店、宝塚旭町店に係る事業

③ 中部薬品が譲受する事業

トーホーストアが営む食品スーパー事業のうち、つつじが丘店、本多聞店、舞子店、上高丸店、志染駅前店、緑ヶ丘店、大塩店、高砂店に係る事業

(2) 対象事業の直前事業年度における売上高及び営業利益

	トーホーストア (食品スーパー事業) (a)*	トーホー 2023年1月期連結業績 (b)	比率 (a/b)
売上高	7,748百万円	215,572百万円	3.6%
営業利益	▲369百万円	3,649百万円	—

※(1) ①②③に係る事業の経営成績を記載しております。

(3) 譲受対象事業の資産、負債の項目及び金額

	内容	譲受日時点の予定簿価
譲受資産	譲受対象店舗の敷金等	約393百万円
譲受負債	譲受対象店舗のテナント保証金	約7百万円

(4) 譲受価額及び決済方法

- ①譲受価額 約385百万円  
②決済方法 現金決済

3. 相手先の概要 (2023年1月31日現在)

① 名称	株式会社トーホー	
② 所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古賀 裕之	
④ 事業内容	各事業会社の経営管理、業務用食品の仕入・調達・開発、業務用コーヒーの製造事業	
⑤ 資本金	5,344百万円	
⑥ 設立年月	1947年10月	
⑦ 純資産	22,752百万円(2023年1月期・連結)	
⑧ 総資産	87,352百万円(2023年1月期・連結)	
⑨ 大株主及び持株比率	国分ホールディングス株式会社	9.08%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.75%
	トーホー社員持株会	5.91%
	国分グループ本社株式会社	5.13%
	第一生命保険株式会社	2.86%
⑩ 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当該会社子会社トーホーストアの取

		締役に当社子会社の代表取締役が1名就任しております。
	取引関係	当該会社子会社トーホーストアにおいて、当社子会社より一部商品を販売しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議 2023年10月23日

(2) 事業譲受契約締結 2023年10月23日

(3) 事業譲受時期 2023年12月から店舗ごとに順次譲受開始(2024年11月末を目途に完了予定)

※なお「中部薬品」への事業譲受につきましては、公正取引委員会から本件事業譲受について排除措置命令を行わない旨の通知がなされており、かつ取得禁止期間(短縮された場合はその期間)が満了していることを条件として譲受の実行を行う予定です。

#### 5. 今後の見通し

一連の事業譲受に伴い、当該食品スーパー事業に属する社員は、原則として当社グループ(八百鮮、ヤマタ、中部薬品等の事業会社を含む)及びトーホーグループ内への転籍を予定しております。

これら一連の事業譲受に係る当社連結業績予想への影響は現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上